

I T利活用実態調査

報告書

平成28年10月

北見商工会議所

I 調査概要

(1) 目的

会員事業所におけるパソコン導入並びにITの利活用等の実態を把握することにより、今後の経営支援並びに情報の提供に活用することを目的に実施した。

(2) 調査時期

平成28年8月（前回平成21年12月）

(3) 調査方法

当所会員事業所に調査票を送付し、回答企業が自ら記入するアンケート調査方式で行った。

(4) 調査対象並びに回収状況

会員事業所1,696社に調査票を送付し、回答事業所は348社(回収率20.5%)であった。なお、業種別回収状況は以下のとおりとなっている。

| 業 種 | 回答事業所数 |
|-----------|--------|
| 製 造 業 | 33 |
| 建 設 業 | 94 |
| 卸 売 業 | 32 |
| 小 売 業 | 70 |
| サ ー ビ ス 業 | 72 |
| そ の 他 | 47 |
| | 348 |

(5) 調査内容

- (1) コンピュータの導入・利用状況
- (2) インターネットの利用状況
- (3) EC(電子商取引)の取り組み状況
- (4) 電子入札の取り組み状況
- (5) IT化への取り組み状況

Ⅱ 調査結果

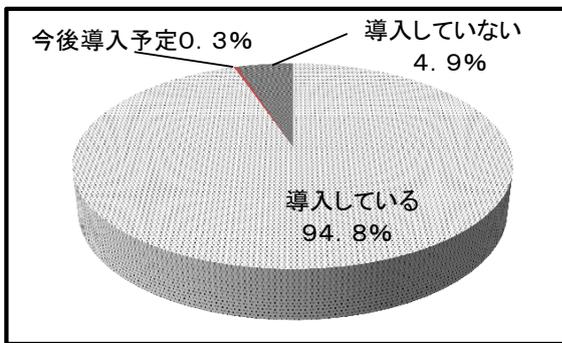
(1) コンピュータの導入・利活用状況

① コンピュータの導入状況

回答事業所348社の内「導入している」が330社(94.8%)、「今後導入を予定である」が1社(0.3%)、「導入していない」が17社(4.9%)と9割を超える企業でコンピュータを利用しているとなっている。また、業種別に見てみると小売業(88.6%)を除く全ての業種で9割を超える事業所が利用しているとなっている。

※なお、コンピュータを導入していない企業17社総てが小規模事業者である。その理由(複数回答)ではパソコンを必要としない職場が9社、パソコンが使えない、予算がない、費用対効果が見込めない、が各3社となった。

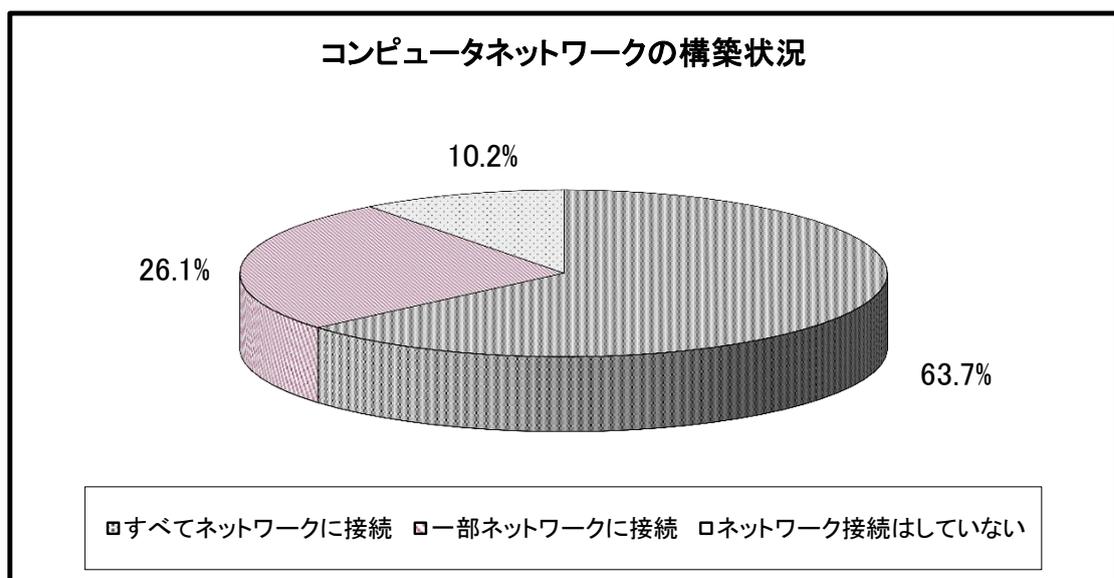
【※小規模事業者…常時使用している従業員が20名以下(商業・サービスは5名以下)の事業者】



| | 導入している | | | 今後導入を予定である | | 導入していない | |
|-------|--------|-----|-------|------------|------|---------|-------|
| | 回答数 | 回答数 | % | 回答数 | % | 回答数 | % |
| 製造業 | 33 | 31 | 93.9% | | | 2 | 6.1% |
| 建設業 | 94 | 90 | 95.7% | 1 | 1.1% | 3 | 3.2% |
| 卸売業 | 32 | 31 | 96.9% | | | 1 | 3.1% |
| 小売業 | 70 | 62 | 88.6% | | | 8 | 11.4% |
| サービス業 | 72 | 71 | 98.6% | | | 1 | 1.4% |
| その他 | 47 | 45 | 95.7% | | | 2 | 4.3% |
| 合計 | 348 | 330 | 94.8% | 1 | 0.3% | 17 | 4.9% |

② コンピュータネットワークの構築状況

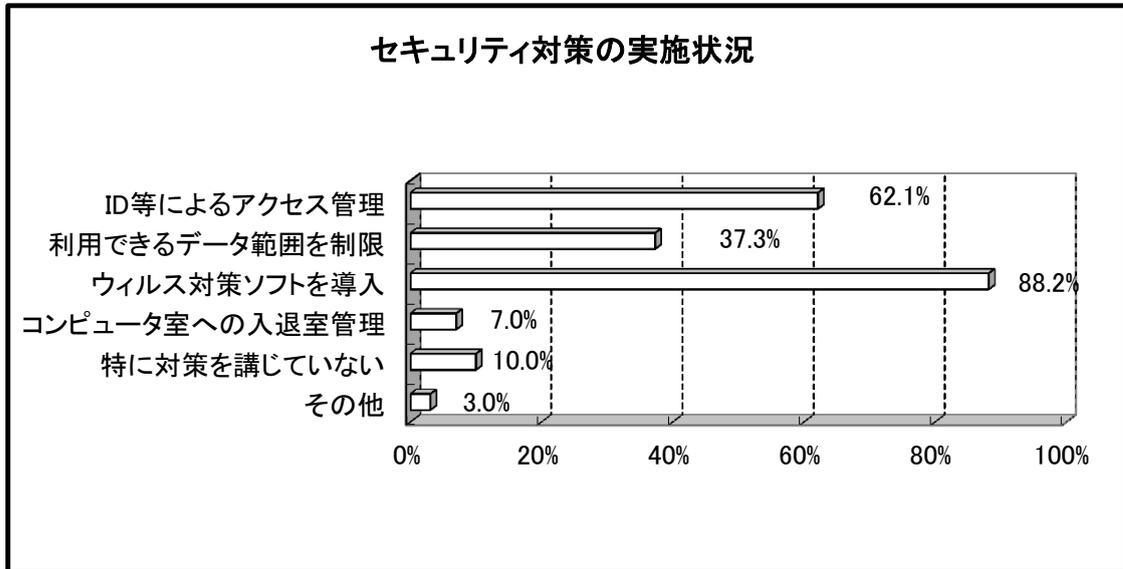
パソコンが「すべてネットワークに接続されている」は63.7%(前回54.0%)、「一部がネットワークに接続されている」26.1%(前回33.9%)、「ネットワーク接続はしていない」10.2%(前回12.1%)と約9割近くの企業が接続しているとなった。



③セキュリティ対策の実施状況

セキュリティ対策の実施状況についてみると「ウイルス対策ソフトを導入している」事業所が88.2%（前回87.1%）と最も多く、次いで「ID等によるアクセス管理」62.1%（前回53.1%）、「利用できるデータ範囲を制限している」が37.3%（前回34.0%）の順となっている。

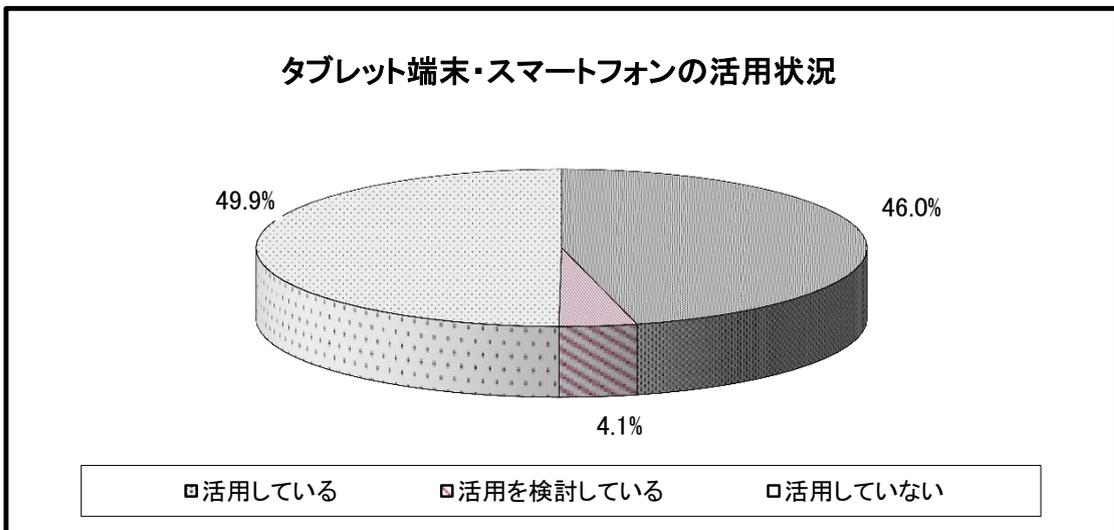
また、「特に対策を講じていない」と回答した事業所は10.0%（前回6.4%）となった。



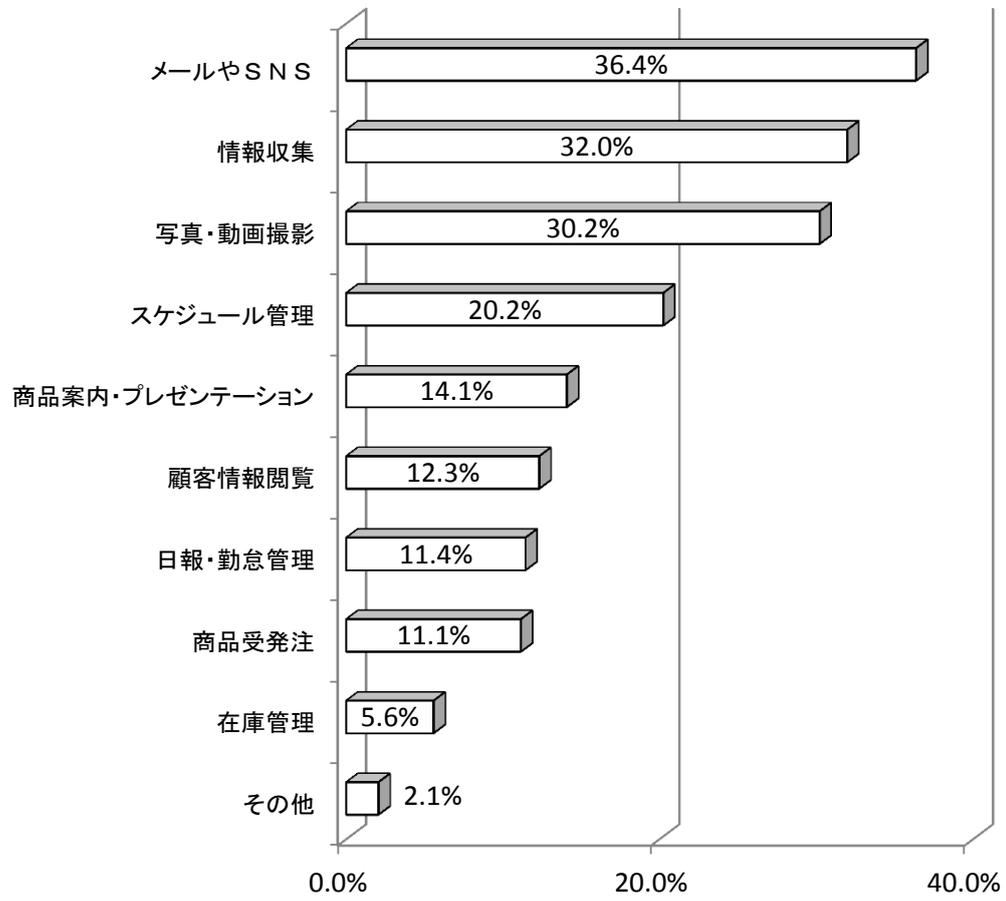
④業務におけるタブレット端末・スマートフォンの活用について

業務においてタブレット端末やスマートフォンを「活用している」事業所は46.0%、「活用を検討している」事業所は4.1%、「活用していない」事業所は49.9%と半数が活用しているとなっている。また、その活用している業務を見るとメール・SNSが36.4%、情報収集32.0%、写真・動画の撮影30.2%、次いでスケジュール管理、商品案内・プレゼンテーション、顧客情報閲覧の順となっている。

そうした中、個人での活用が急速に進むタブレット端末やスマートフォンについても業務における活用が今後も進むものと思われる。



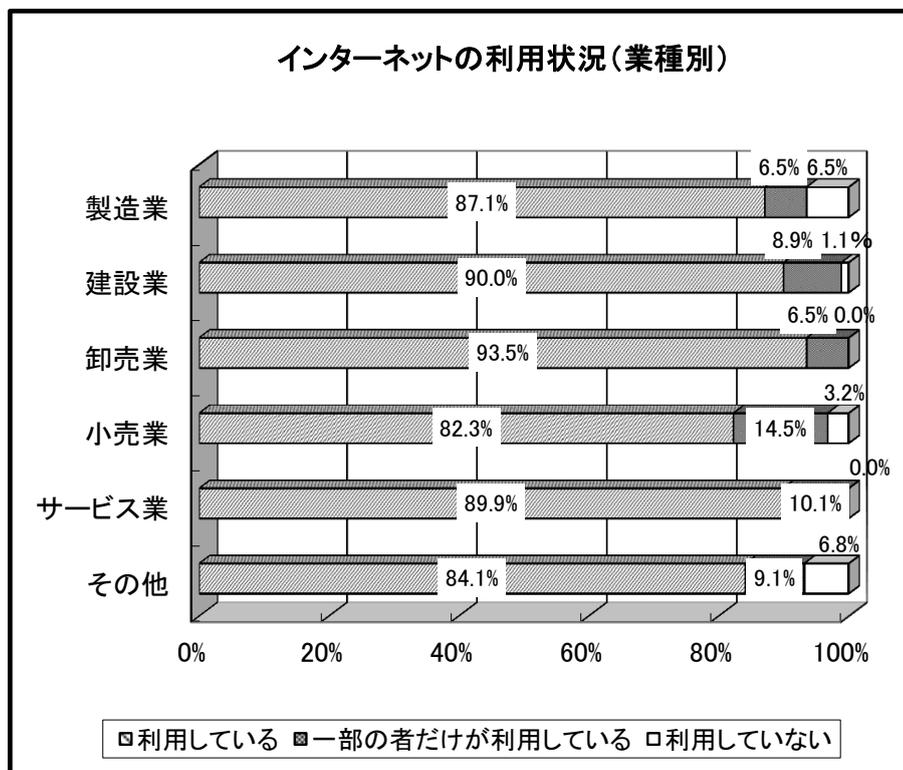
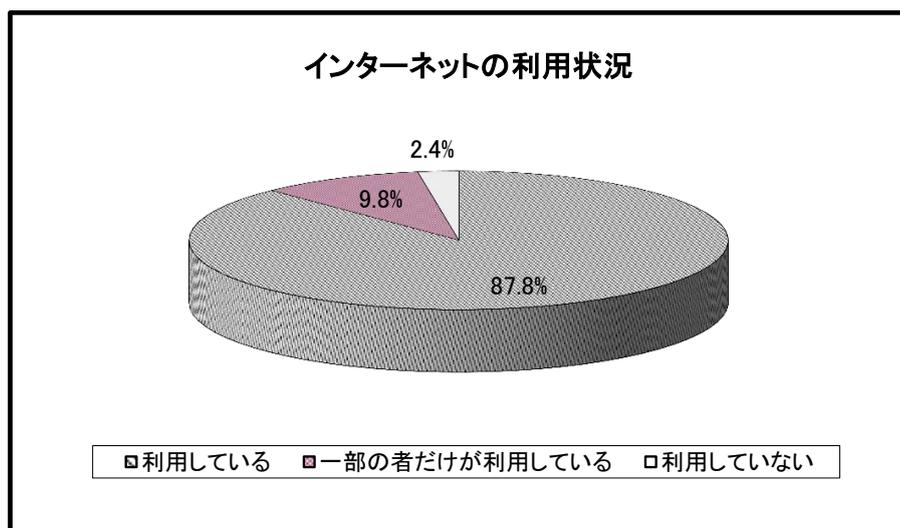
タブレット端末・スマートフォンの活用業務



(2) インターネットの利用状況

① インターネットの利用状況

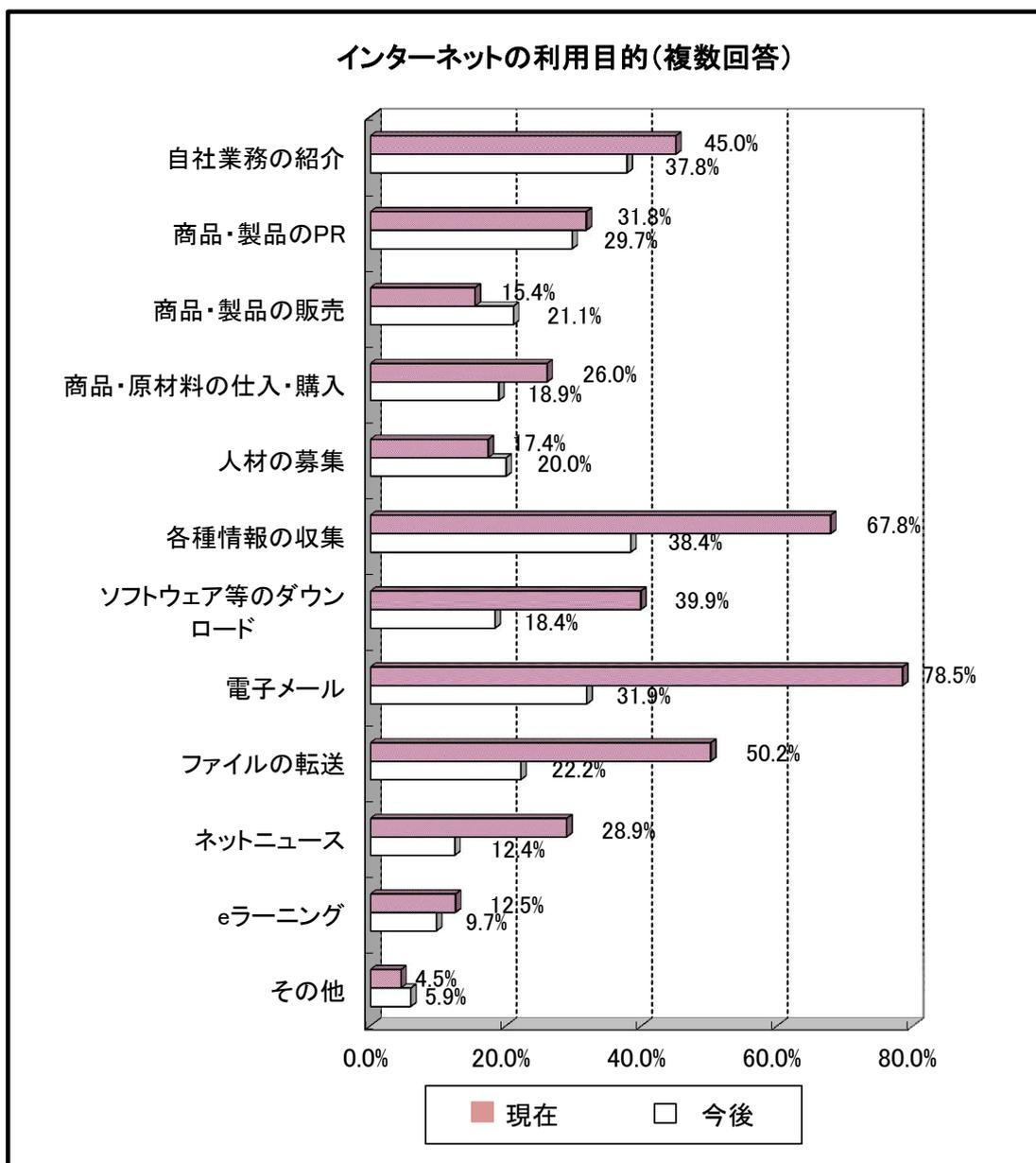
インターネットの利用状況についてみると、回答事業所の97.6%（前回93.8%）が利用しており、利用状況の内訳をみると「全社的に利用している」87.8%（前回80.7%）、「一部の者だけが利用している」9.8%（前回17.1%）となっている。また、業種別で見ると卸売業、サービス業が100%の他、建設業98.9%、小売業96.8%、製造業93.6%、その他93.2%と全業種で9割を超える事業所が利用している結果となった。（前回調査でも全業種9割台）



②インターネットの利用目的

回答した事業所における現在のインターネットの利用目的は「電子メール」が78.5%と最も高く、次いで「各種情報の収集」が67.8%、「ファイルの転送」50.2%、「自社業務の紹介」45.0%の順となっている。

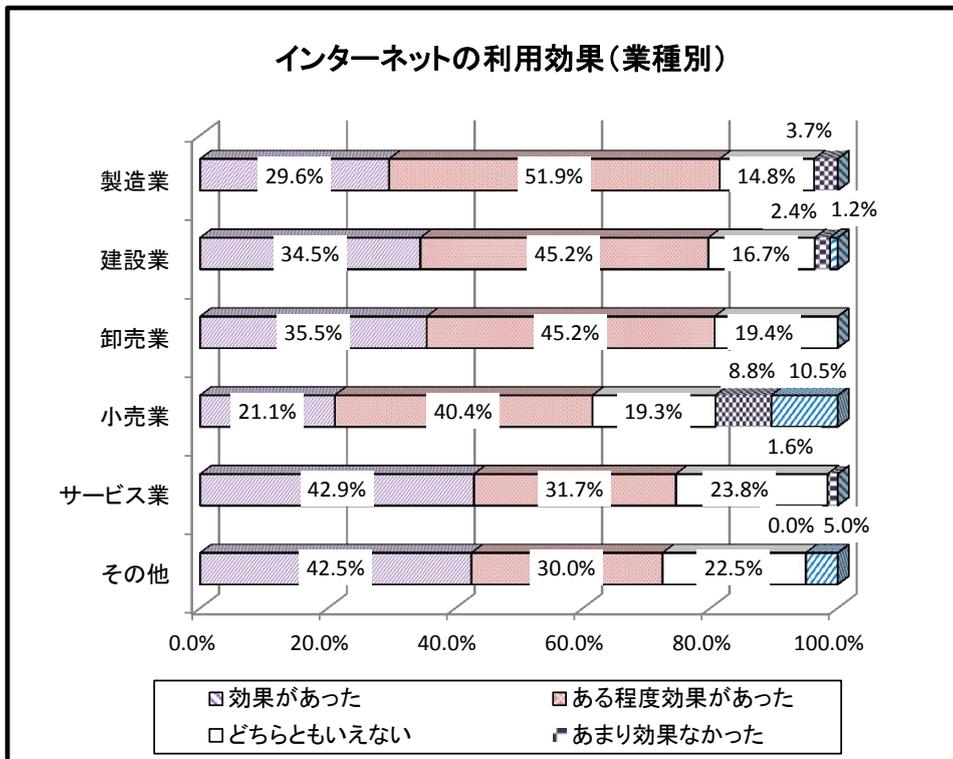
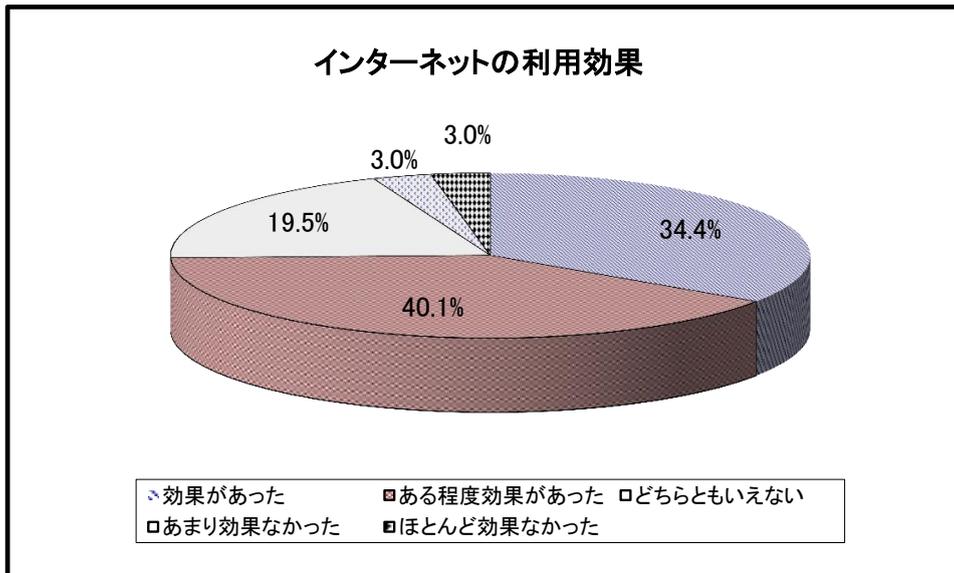
一方、今後の利用目的についてみると「各種情報の収集」38.4%と最も高く、次いで「自社業務の紹介」37.8%、「電子メール」31.9%となっている。



③インターネットの利用効果

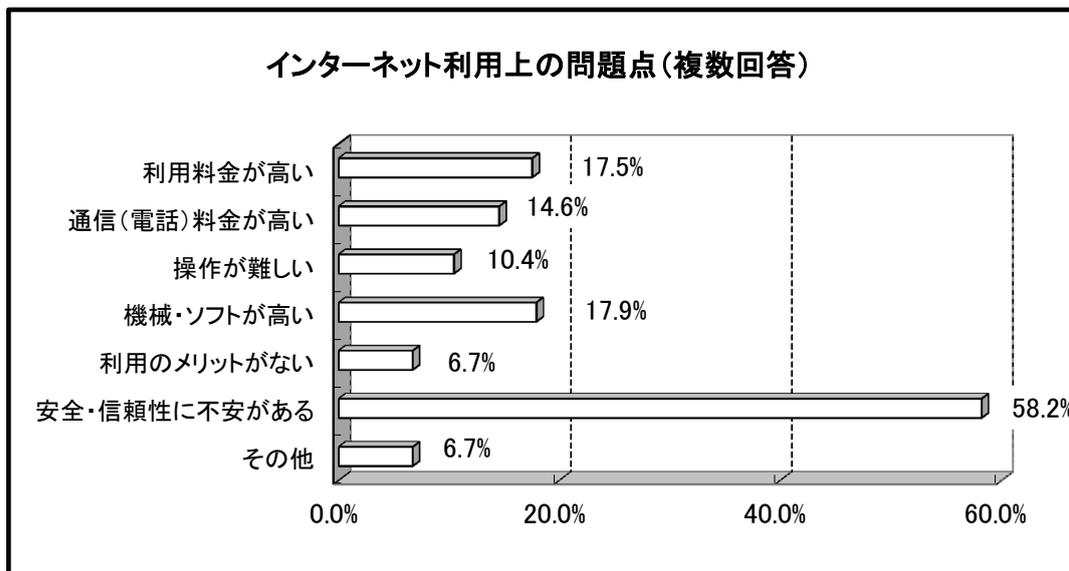
インターネット利用の効果についてみると、「効果があった」34.4%（前回31.6%）、「ある程度効果があった」40.1%（前回44.2%）と効果があったとする事業所が7割を超え、前回同様インターネットを利用することにより何らかの効果があったとしている。

また、業種でみると製造業で8割、建設・サービス業・その他業種で7割を超える事業所で効果があったとしている。



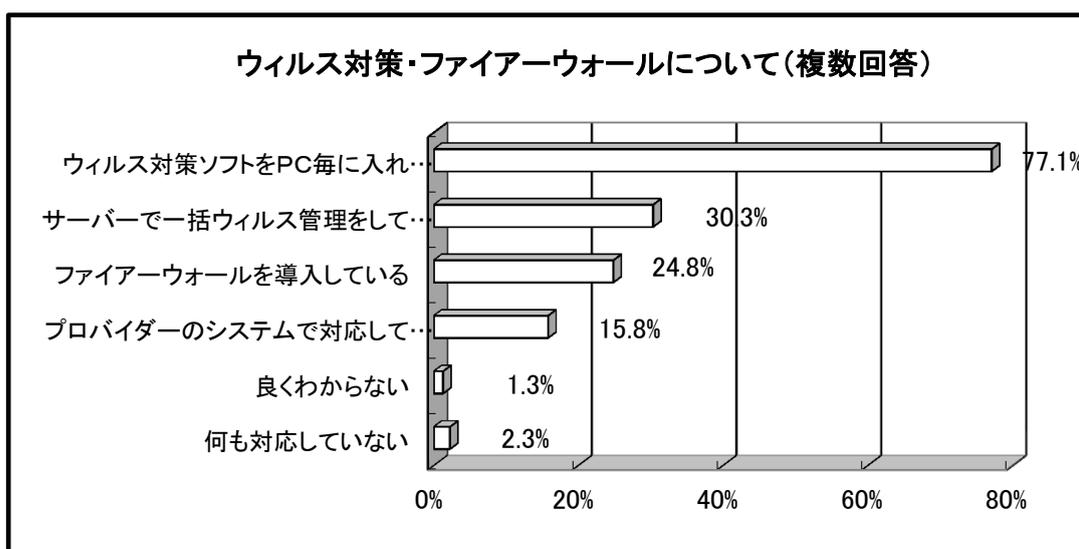
④インターネット利用上の問題点

インターネット利用上の問題点では、「安全・信頼性に不安がある」58.2%、「機械・ソフトが高い」17.9%、「利用料金が高い」17.5%、「通信（電話料金）が高い」14.6%の順となっており、前回同様セキュリティに対する不安と、利用にあたってのコストの面がなお問題点となっていることが伺える。



⑤ウイルス対策・ファイアーウォールについて

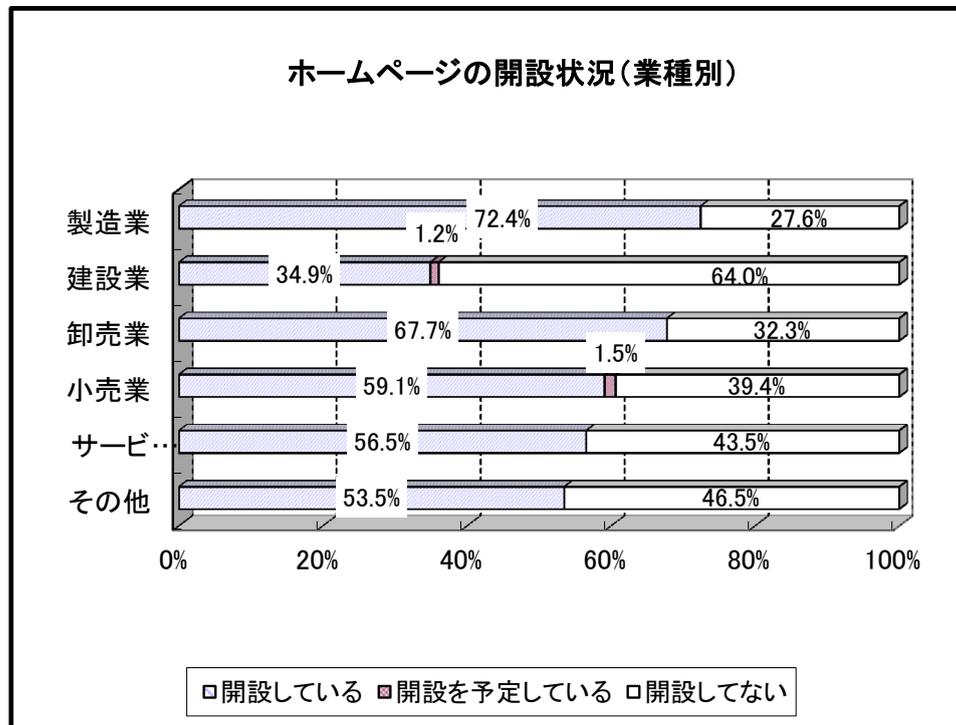
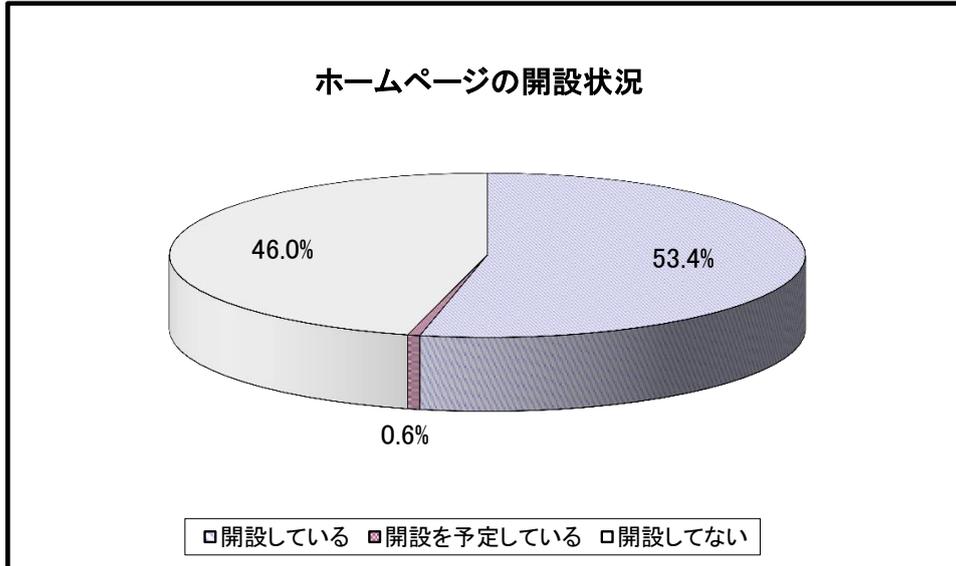
ウイルス対策・ファイアーウォールについては、「ウイルス対策ソフトをPC毎に入れている」77.1%が最も多く、次いで「サーバーで一括ウイルス管理をしている」30.3%とウイルス対策は9割以上の企業が行っている。その他「ファイアーウォールを導入している」24.8%、「プロバイダーのシステムで対応している」が15.8%となっており、セキュリティ対策については、前回よりさらに対策が進んでいる。



⑥ホームページの開設状況

現在、ホームページを「開設している」と回答した事業所は53.4%（前回41.0%）、「開設を予定している」0.6%（前回4.4%）とホームページを活用している事業者が増えていることが伺える。

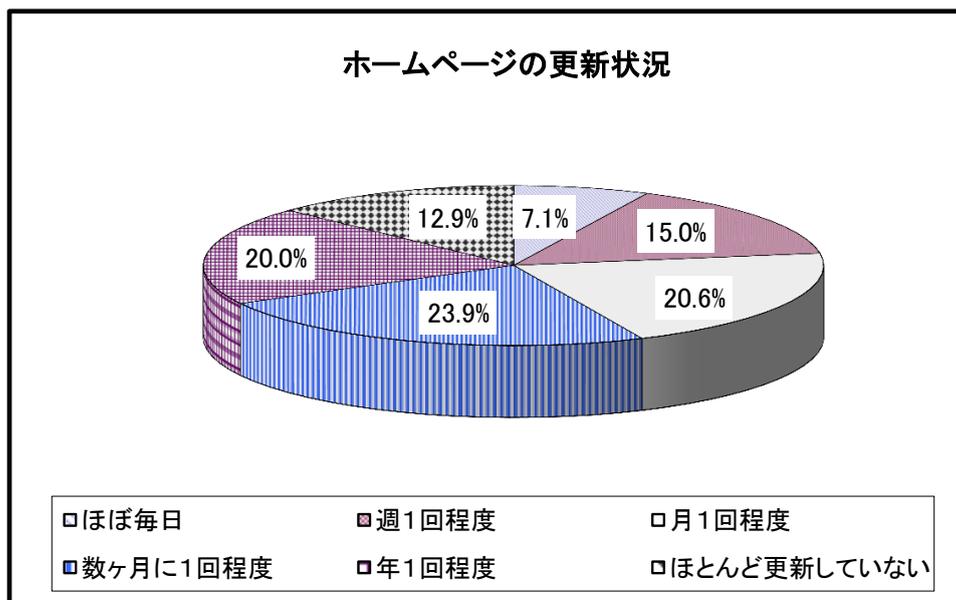
また、業種別で開設状況を見ると、製造業で72.4%、卸売業67.7%、小売業59.1%、サービス業56.5%、その他53.5%、建設業34.9%となっている。



⑦ホームページの更新状況

ホームページの更新状況を見ると「数ヶ月に1回程度」の23.9%が最も多く、次いで「月に1回程度」の20.6%、「年1回程度」20.0%、「週1回程度」15.0%、「ほとんど更新していない」12.9%、「ほぼ毎日」が7.1%の順となった。

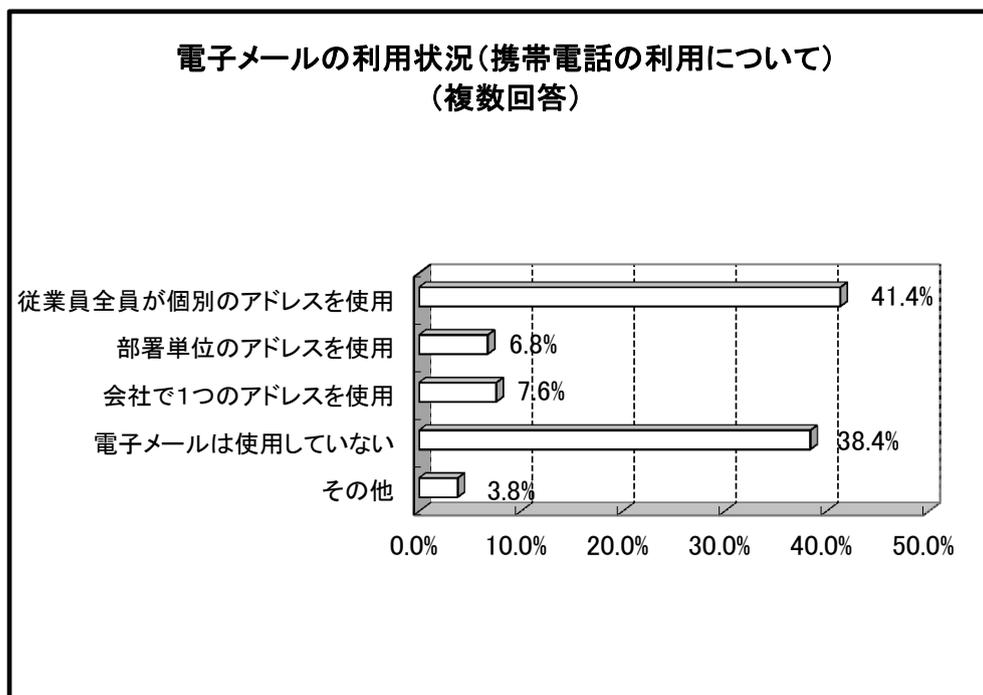
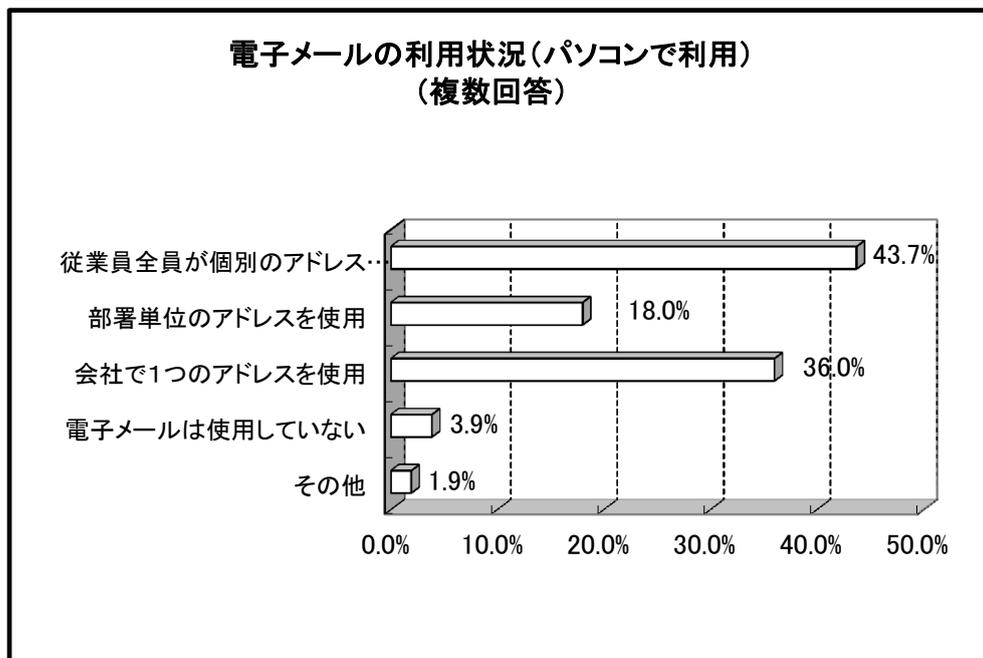
なお、前回調査では「月1回程度」の更新が最も多かったが、今回は「数ヶ月に1回程度」が最も多く、「年1回」、「ほとんど更新していない」で約6割近くとなり更新が伸びている結果となった。



⑨電子メールの利用状況

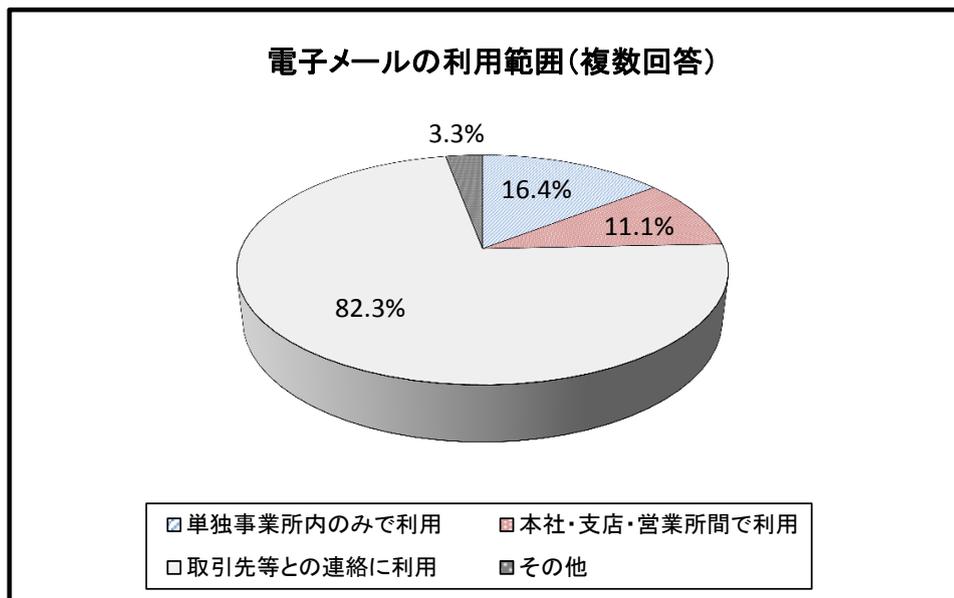
パソコンでの利用については、「従業員全員が個別のアドレスを使用」している事業所が43.7%と最も高く、次いで「会社で1つのメールアドレスを使用」が36.0%となっている。

また、携帯電話での利用については、「従業員全員が個別のアドレスを使用」している事業所が41.4%となっている一方、「利用していない」事業所が38.4%となっている。



⑨電子メールの利用範囲

電子メールの利用範囲として、「取引先等との連絡に利用」している事業所が82.3%と最も多く、次いで「本社・支店（営業所間）で利用」している事業所11.1%、「単独事業所内のみで利用」している事業所16.4%となっている。

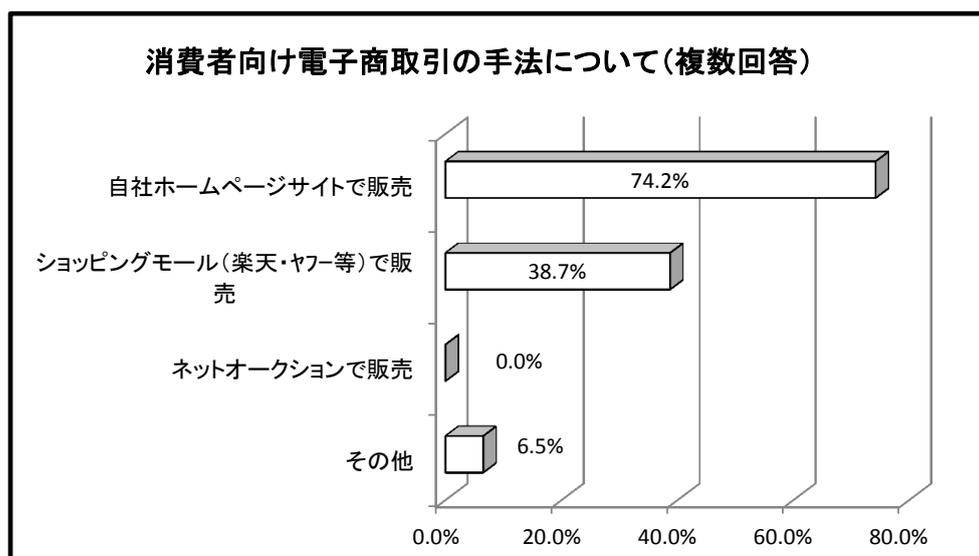
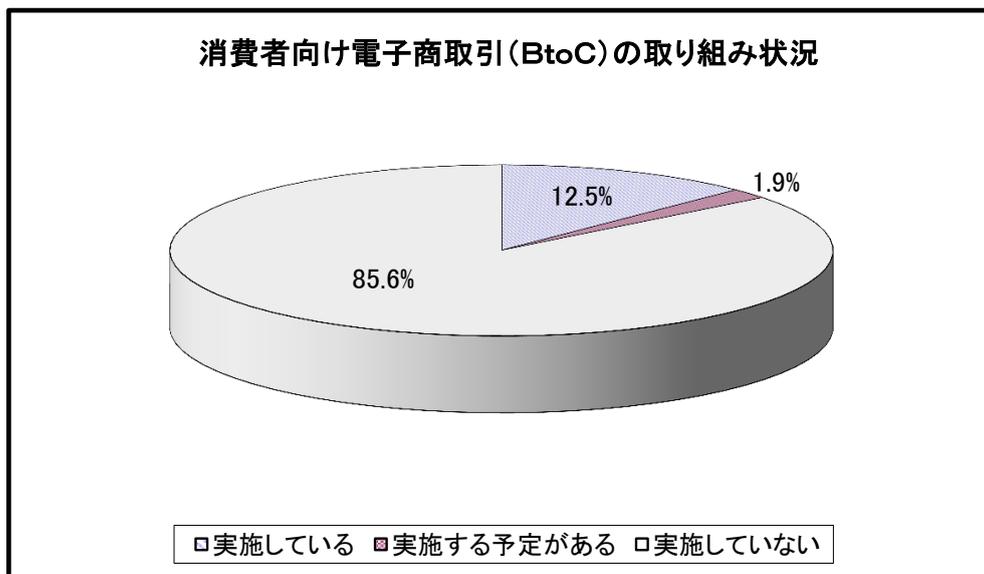


(3) EC(電子商取引)の取り組み状況

①消費者向け電子商取引(BtoC)の取り組み状況

一般消費者を対象とした電子商取引の取り組み状況についてみると、「実施している」事業所は12.5%となっている。また、「実施予定がある」事業所は1.9%となっており、実施企業は前回調査より6.5ポイント多い結果となった。

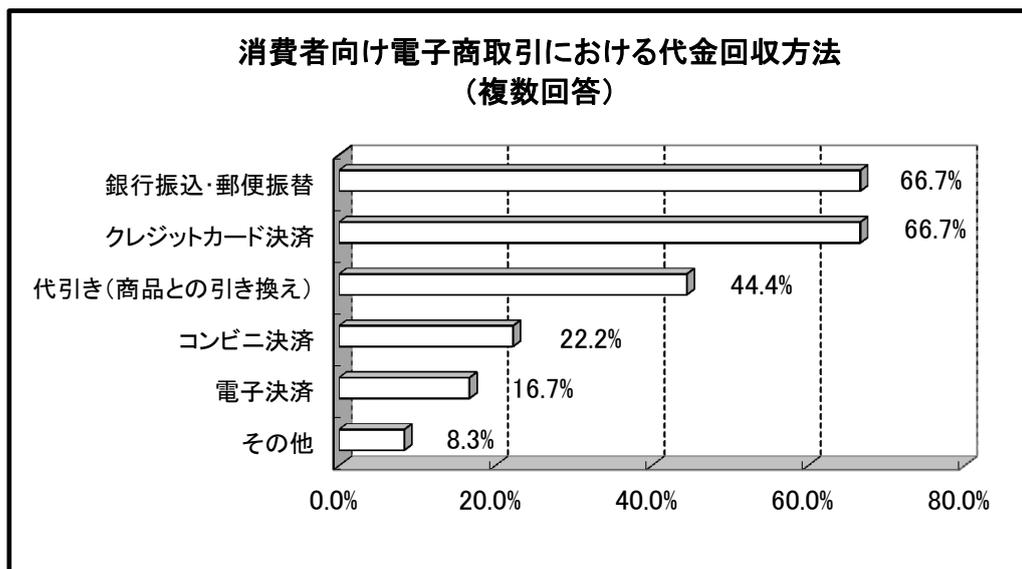
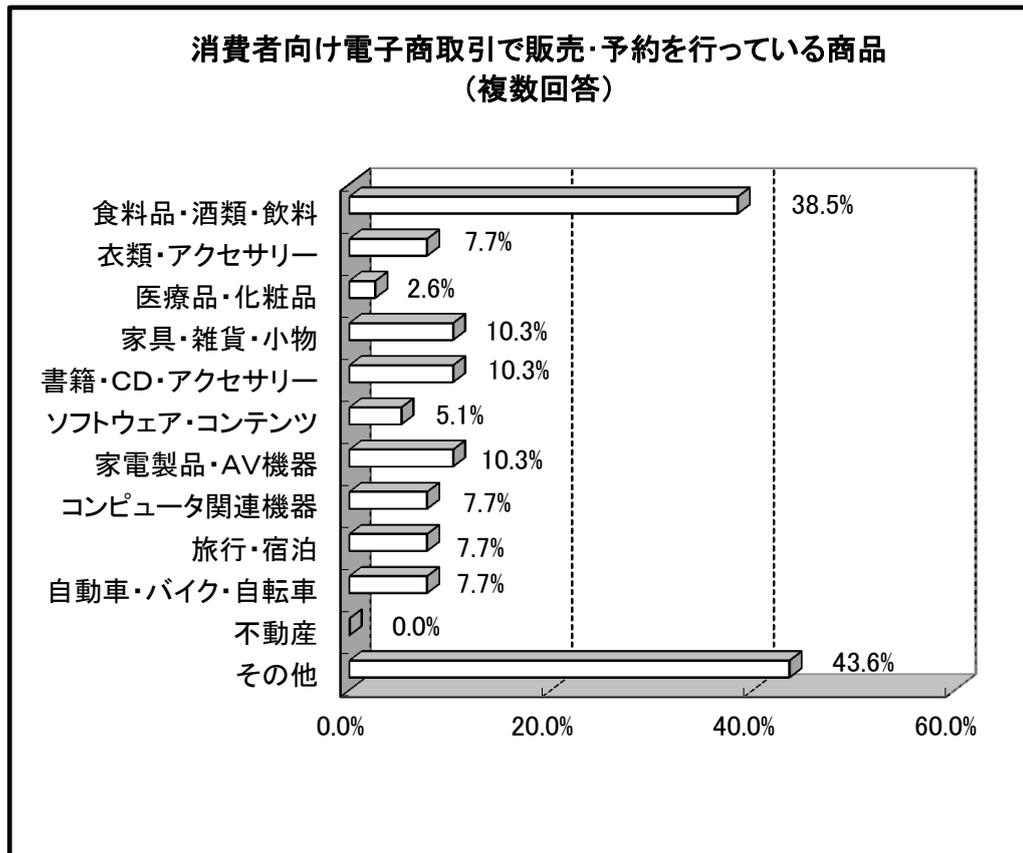
また、取引の手法としては、「自社ホームページサイトで販売」が74.2%と最も多く、次いで「ショッピングモール(楽天・ヤフー等)で販売」38.7%、メーカー経由等「その他」6.5%となっている。



②消費者向け電子商取引で販売等を行っている商品・代金回収方法

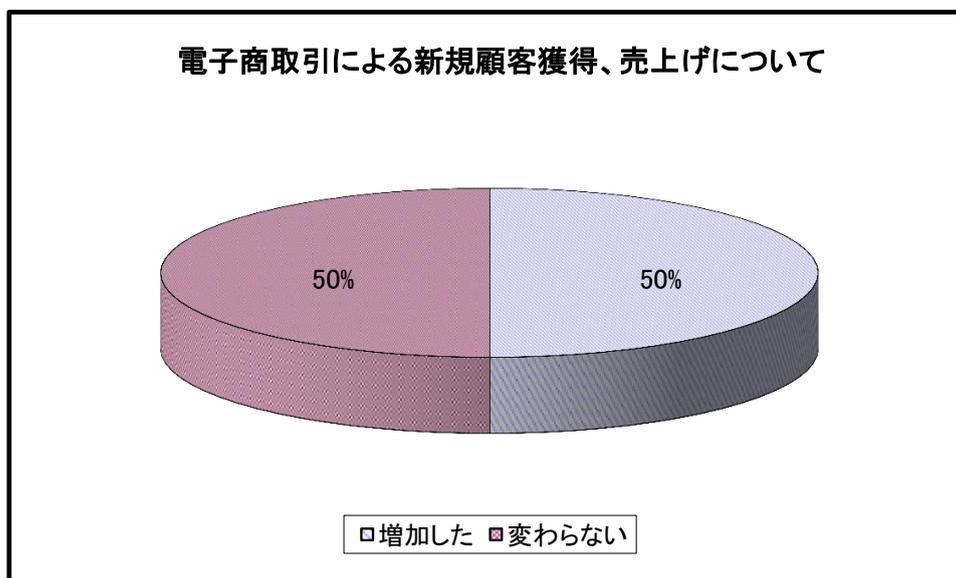
一般消費者を対象とした電子商取引で販売等を行っている商品についてみると、「その他」を除くと「食料品・酒類・飲料」が38.5%と最も高くなっている。

また、販売した代金の回収方法では、「銀行振込・郵便振替」と「クレジットカード」が共に66.7%と最も多く、代引き（商品との引き換え）」が44.4%、「コンビニ決済」22.2%となった。



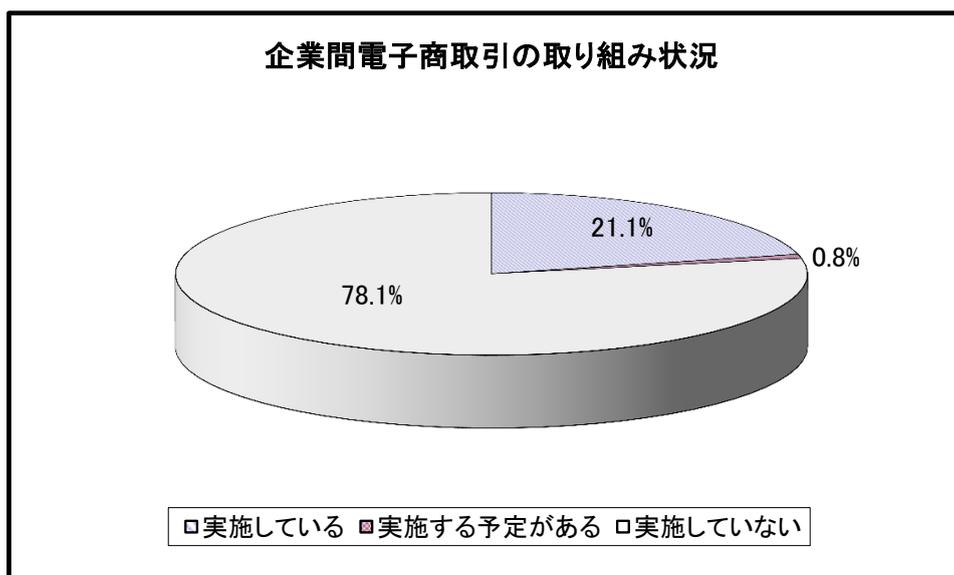
③消費者向け電子商取引(BtoC)による新規顧客獲得、売上げについて

消費者向け電子商取引を「実施している」と回答した事業所の内、新規顧客獲得・売上げについて、「増加した」、「変わらない」と回答した事業所はいずれも50.0%となっている。



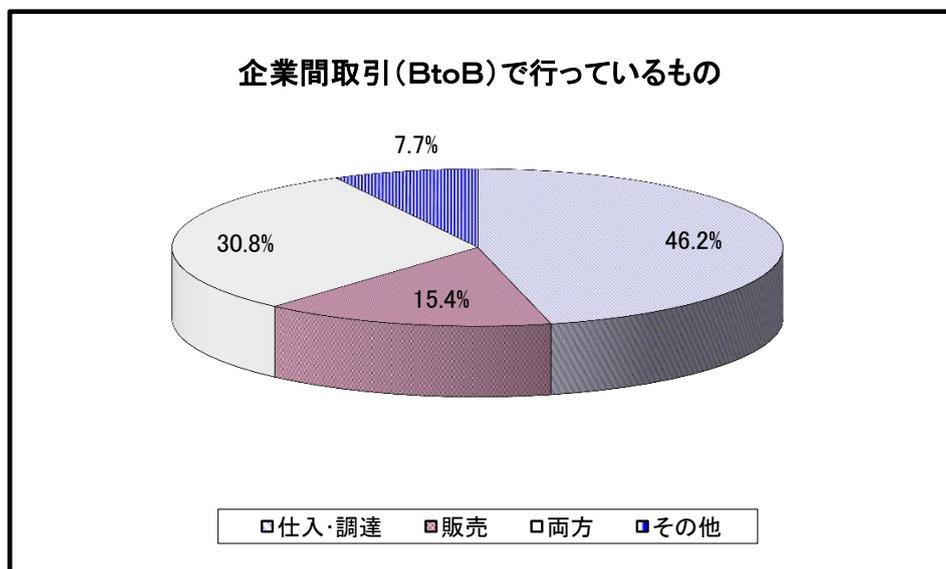
④企業間電子商取引(BtoB)の取り組み状況

企業間での取引を対象とした電子商取引の取り組み状況についてみると、「実施している」事業所は21.1%（前回20.2%）、また、「実施予定がある」事業所は0.8%（前回0.9%）となっており、一般消費者向け電子商取引同様、僅かではあるが増える結果となった。



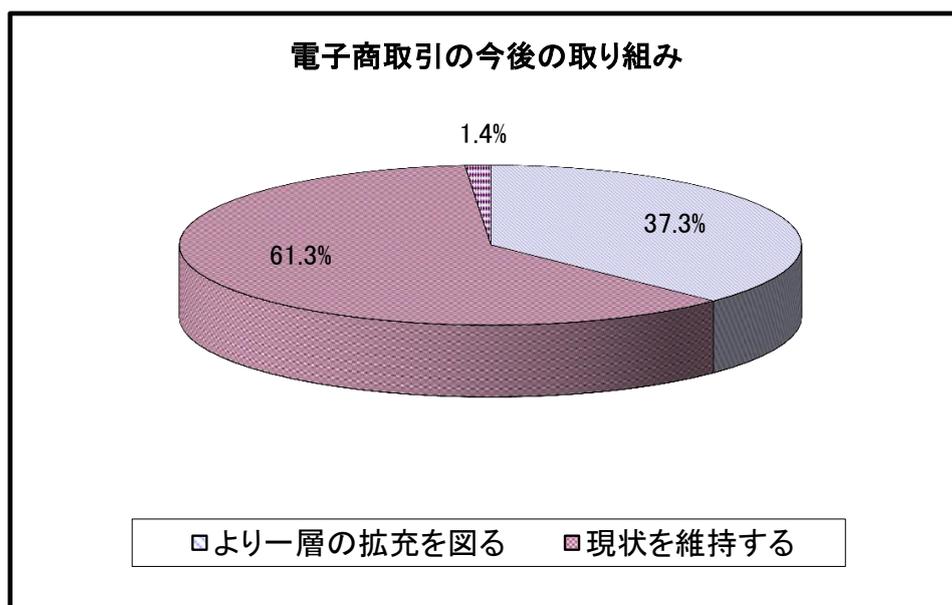
⑤企業間電子商取引で行っている取引

企業間電子商取引で行っている取引についてみると、「その他」を除くと「仕入・調達」46.1%（前回61.5%）、次いで「両方」30.8%（前回13.5%）、「販売」15.4%（前回17.3%）となっており、取引における活用が広がってきていることが伺える結



⑥電子商取引に対する今後の取り組み

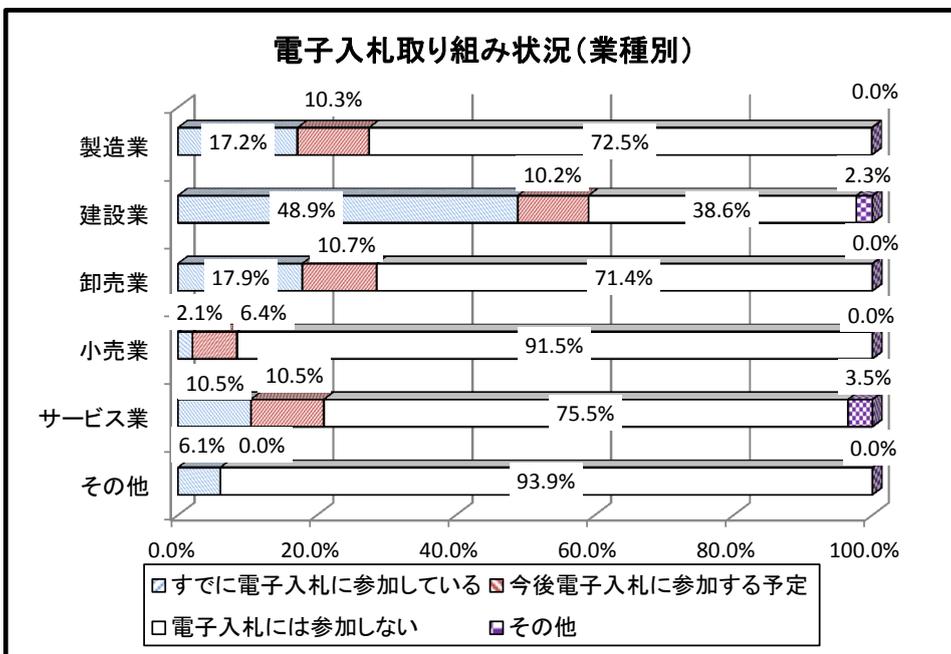
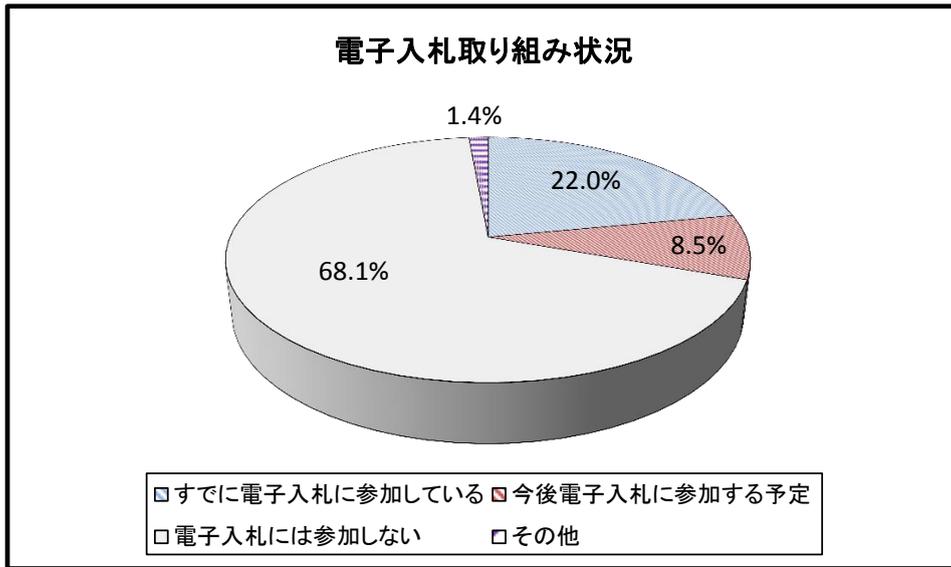
電子商取引に対する今後の取り組みについてみると、「より一層の拡大を図る」と回答した事業所が37.3%（前回39.7%）、「現状を維持する」が61.3%（前回52.6%）となっている。



(4) 電子入札の取り組み状況

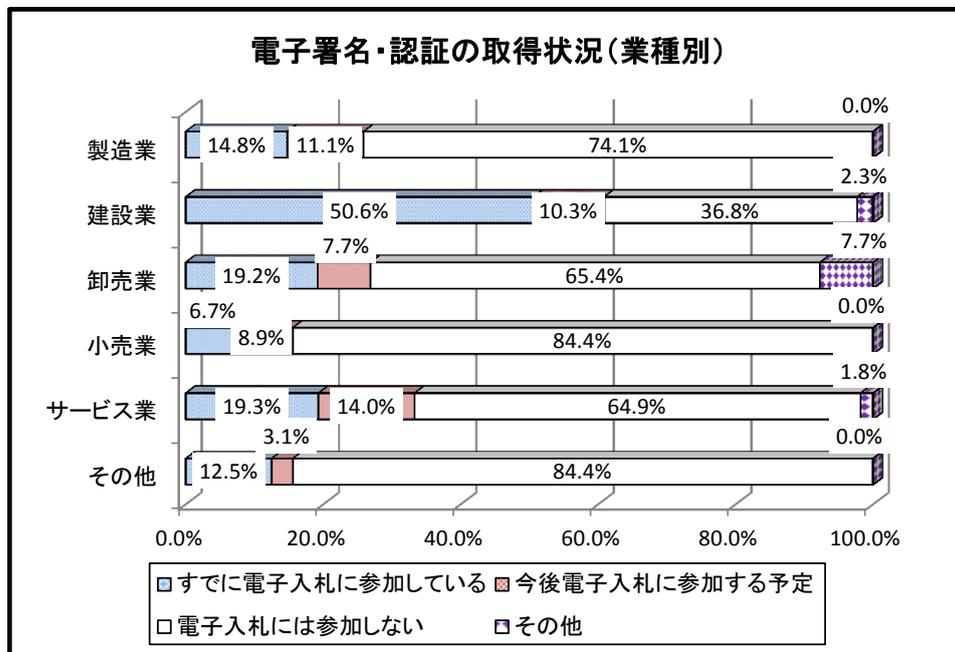
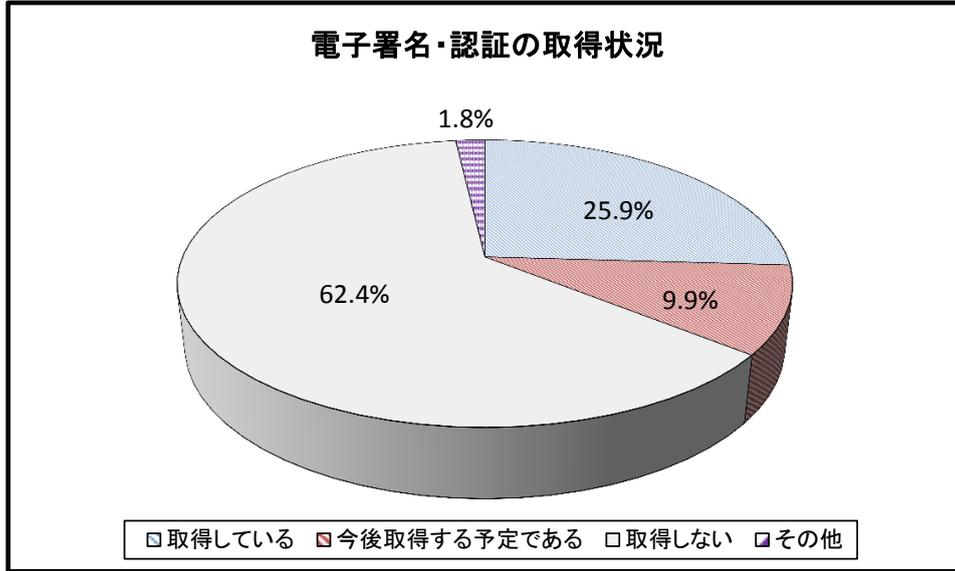
① 電子入札の取り組み状況について

電子入札の取り組み状況についてみると、「すでに電子入札に参加している」事業所は22.0%、「今後電子入札に参加する予定」と回答した事業所は8.5%となっている。また、業種別でみると建設業で「参加している」48.9%、「参加する予定」10.2%と高くなっており、次いで卸売業が17.9%、製造業17.2%となっている。



②電子署名・認証の取得状況について

電子入札等の実施にあたって必要とされる電子署名・認証の取得状況についてみると、「取得している」事業所は25.9%(前回32.7%)、「今後取得予定」が9.9%(前回12.2%)と取得している企業が前回調査より10%弱減少している。また、業種別では建設業が前回調査同様高い結果となった。



(5)IT化への取り組み状況

①IT化への取り組みに対する課題と問題点

IT化への取り組みに対する課題と問題点についてみると、「安全性や信頼性に問題がある」34.7.0%（前回30.6%）、次いで「機器やシステムを十分に使いこなせない」30.0%（前回31.3%）、「社内に専門的知識を有する者がいない」28.7%（前回28.0%）となっている。そうした中、大企業における情報漏えい等もあり安全性・信頼性への不安が大きくなってきていることが伺える。また、機器・システムの活用と専門的人材の不足が課題として挙げられている。

